

<平成 25 年度>

子ども青少年部の取り組み実績

子ども青少年課
放課後児童課
子育て支援室
家庭児童相談所

■ 基本方針 ■

本部は、平成 24 年 4 月、乳幼児から青少年までの次世代の育成支援に係る施策を総合的に推進する部局として設置されました。

近年の急速な少子化の進行、また、家庭、居住環境、地域社会、学校、街、メディアなど子ども達を取り巻く環境が大きく変化する中、次代を担う子ども達が健やかに生まれ、育ち、社会生活を円滑に営むことができるよう様々な支援を推進します。

平成 25 年度は、保育所待機児童の年度当初ゼロに向け、様々な取組を進めるとともに、公立保育所の民営化を着実に進めます。留守家庭児童会室については、老朽化した留守家庭児童会室の建替え等保育環境の改善を図るとともに、児童福祉法の改正を踏まえた今後の運営方針について検討を開始します。また、児童虐待防止に向け様々な取組を行うとともに、家庭児童相談所の機能強化を図ります。さらに、ひきこもりやニート、不登校（義務教育終了後）の子ども・若者への対策にも取り組んでいきます。

また、中核市への移行に向け、母子福祉資金等の貸付事務や保育所等の設備運営基準の条例化、また、子ども・子育て関連三法に伴う制度移行への準備を進めます。

実績

- ・平成 26 年度当初の待機児童ゼロを達成した。
- ・宮之阪保育所の民営化を実施した。
- ・菅原東留守家庭児童会室の増築、及び、樟葉西留守家庭児童会室の多目的トイレの増設を実施した。
- ・留守家庭児童会室施設整備計画の策定に着手した。
- ・児童虐待防止に向け、ネットワークの連携を図るとともに、専門研修等により家庭児童相談所の機能強化に努めた。

- ・ひきこもり等子ども・若者相談支援センターを設置（4 月）し、「枚方市子ども・若者育成計画」を策定（5 月）した。
- ・枚方市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例を整備した。
- ・母子寡婦福祉資金貸付金特別会計を設置した。
- ・「枚方市子ども・子育て支援事業計画」の策定に着手した。

I 重点施策・事業

◆待機児童対策の推進

年度当初の待機児童ゼロに向け、認可保育所の定員増や特定保育事業の拡充、閉園される公立幼稚園施設の活用に向けた実施計画の策定などに取り組みます。

また、保育士不足に伴う人材確保を図るため、安心こども基金を活用した保育士等処遇改善臨時特例事業を 1 年間実施します。

実績

- ・平成 26 年 4 月当初に、公私立保育所の増改築等や公立保育所の民営化にあわせて 130 名の定員増を実施した。
- ・特定保育事業の実施か所を 1 か所増設し、市内 14 か所に拡大した。
- ・保育士等処遇改善臨時特例事業により全私立保育園の保育士等の処遇改善を図った。

◆公立保育所の民営化

平成 25 年 4 月に、小倉保育所の民営化を実施するとともに、「公立保育所民営化（中期計画）」に基づき、宮之阪保育所の保育引継や中宮及び北牧野保育所の運営法人の選考を行います。

実績

- ・平成 25 年 4 月当初に、小倉保育所の民営化を実施した。
- ・平成 26 年 4 月当初の宮之阪保育所の民営化に向け、引き継ぎ保育を実施した。
- ・中宮・北牧野保育所の民営化に伴う運営法人を決定した。

◆保育コンシェルジュの配置

子育て支援室に任期付短時間勤務職員を配置し、保育所の入所相談や申込受付のほか、個々の保育ニーズに応じたきめ細かい対応を行い、窓口機能の充実を図ります。

実績

- ・保育コンシェルジュ 3 名を配置し、より丁寧に保護者ニーズを把握するとともに、保育サービスに係るきめ細かい情報提供を行い、保育所入所窓口の充実を図った。

◆子ども・子育て関連三法の対応

子ども・子育て支援法が平成 27 年に施行されることから、子ども・子育て支援事業計画の平成 26 年度策定に向けニーズ調査を行います。今後、国の動向を注視し、保育所、子育て支援、留守家庭児童会室等の制度移行への準備を進めます。

実績

- ・就学前児童（3,000 名）・小学生児童（2,100 名）の保護者を対象としたニーズ調査を実施した。（回収率 53.6%）
- ・枚方市子ども・子育て審議会を設置し、枚方市子ども・子育て支援事業計画の策定に係る会議を開催した。（計 3 回）

◆留守家庭児童会室の運営方針の検討

児童福祉法の改正により、国が新たに定める設備及び運営の基準を踏まえた対応について検討を開始します。

また、3 年目を迎える「障害のある第 5 第 6 学年の児童の受け入れ」について、26 年度以降の運営方針を決定し、準備を進めます。

実績

- ・放課後児童クラブの基準に関する専門委員会報告を受け、新制度施行に向けた高学年の受け入れ拡大、定員見直し等の課題検討に着手した。
- ・障害のある第 5 第 6 学年の児童の受入れ事業については、3 か年の検証を実施し、継続事業として、平成 26 年度以降の運営事業者を選定した。

◆児童虐待防止及び家庭児童相談所機能の充実

児童虐待防止を図るため、子ども向け支援事業の実施や育児支援家事援助事業の無料化を行うとともに、市民への啓発としてオレンジリボンの公用車貼付を行います。

実績

- ・子ども向け支援プログラムを公立保育所 2 園で実施した。
- ・育児支援家事援助事業の利用料を無料化し、援助が必要な家庭への支援の推進を図った。
- ・オレンジリボンをデザインしたマグネットシート（100 枚）を作成し、公用車に貼付することで児童虐待防止の啓発を促した。

◆「枚方市子ども・若者育成計画」の策定

ひきこもりやニート、不登校の対策に係る総合的な指針となる「枚方市子ども・若者育成計画」を 5 月に策定します。

実績

- ・ひきこもり、若年無業者（ニート）、不登校の状態にある若者を支援するため、「枚方市子ども・若者育成計画」を 5 月に策定した。

◆「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」の設置等

ひきこもり等の子ども・若者やその家族等が相談できる常設の相談窓口として、子ども青少年課内に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、相談に応じるとともに、「ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」と連携し、適切な支援機関につなげるようコーディネートを行います。

また、ネットワーク会議については、より効果的な支援の在り方や事例検討など、ひきこもり等の発見から自立に向けて一貫した支援体制の構築に向け、取り組んでいきます。

実績

- ・「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を4月に設置した。
- ・同センターにおいて、本人と家族等を対象に専門相談員による面接（訪問支援含む）・電話相談を行った。（25年度相談件数：延べ件数688件、実人数194名）。
- ・啓発事業として、平田オリザ氏による基調講演会（206名）、市民向けの連続講座（159名）を開催した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
10. 困難を抱える子ども・若者を支えるネットワークづくり	行政や関係機関、NPO等で構成する「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」を中心とした支援のネットワークを構築する。

実績

- ・労働、保健、医療などの行政機関や社会福祉法人、定時制高校など26機関・団体による地域支援ネットワークを構築した。
- ・ネットワーク会議を毎月開催し、情報の共有化を図るとともに、研修や事例検討などを実施し、より最適な支援が行えるよう連携を図った。

改革課題	取り組み内容・目標
19③.閉園幼稚園施設の活用	実施計画の策定（平成26年度前期）
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・殿山第二幼稚園、津田幼稚園の留守家庭児童会室への活用に向けた事業計画を作成し、改修工事にかかる実施設計委託を26年度予算で措置した。 ・樟葉南幼稚園、桜丘幼稚園の保育施設への活用に向けた実施計画の策定に着手し、現地調査などを実施した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
33.技能労務職員等の配置基準の見直し	児童福祉施設調理業務・児童福祉施設用務業務に関する職員配置基準の見直し（平成25年度）
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の調理・用務・営繕業務、及び留守家庭児童会室の営繕業務について、児童の安全な保育の確保、また、効率的運営の観点から、取りまとめに向けた検討を進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
38.保育所等の民営化	小倉保育所（平成25年4月） 宮之阪保育所（平成26年4月） 中宮保育所（平成27年4月） 北牧野保育所（平成27年4月）
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月当初に、小倉保育所の民営化を実施し、平成26年度当初の定員増に向け、施設の増築等の取り組みを進めた。 ・平成26年4月当初の宮之阪保育所の民営化に向け、引き継ぎ保育を実施した。 ・中宮・北牧野保育所の民営化に伴う運営法人を決定し、平成27年度の民営化に向け取り組みを進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
47.保育所・留守家庭児童会室保育料の収入対策	特別債権回収チームとの連携、口座振替の勧奨、平成25年6月からのコンビニ収納の導入などによる徴収率の向上
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所・留守家庭児童会室保育料に、コンビニ収納を導入するとともに、保育所保育料の徴収については特別債権回収チームとも連携し、徴収率向上に取り組んだ結果、前年度に比べて、保育所保育料は0.5ポイント、留守家庭児童会室保育料は1.1ポイント向上した。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
枚方公園青少年センター青年文化事業	青少年のニーズの把握に努め、独自性のある事業を企画・実施する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枚方公園青少年センターの各事業実施に際し、参加者の満足度調査を行う等、青少年のニーズ把握に努めた。 ・枚方市少年少女合唱団（団員数：42名）が、より一層、市民文化の向上に寄与できるよう、市主催・市協賛事業に出演する等、活動領域の拡大を図った。（「森繁久弥生誕100周年記念事業」等） 	

事務事業	取り組み内容・目標
公立保育所維持管理事業	効率的・効果的な維持管理を行うとともに、技能労務職の体制の検討を行い、事業費の削減に取り組む。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の民営化を推進し、事業費の削減に向け取り組むとともに、技能労務職員の配置基準の見直しについても、取りまとめに向けた検討を進めた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
公立保育所管理運営事業	適切な人員配置や効率的な予算執行を推進するとともに、民営化により事業費の削減に取り組む。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の民営化を推進し、事業費の削減に取り組んだ。 	

事務事業	取り組み内容・目標
ふれあいルーム事業	絵本を通じた乳幼児親子の交流を促進する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て経験の豊富な市民スタッフ・市民グループと連携し、市内8か所の図書館・生涯学習市民センターにおいて、絵本の読み聞かせや紙芝居、手遊びなどを通して、乳幼児親子の交流の促進を図った。 	

事務事業	取り組み内容・目標
乳幼児全戸訪問事業	関係機関等との連携により、乳児のいる家庭の孤立化を防止する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 保健センターなど、関係機関等との連携を図りながら、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに、相談をお受けするなど、適切な助言・サービス提供に繋げた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
公立保育所環境整備事業	民営化により削減した経費を活用し、計画改修、建替えに取り組む。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 保育室床改修、電灯、衛生器具等改修を行うとともに、民間専門業者による空調やトイレの清掃を実施するなど、公立保育所の環境改善に努めた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
育児支援家庭訪問事業	支援の必要な家庭に訪問できるように広報の方法を工夫する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 援助の必要な家庭に適切な支援ができるよう4か月児健康診査（保健センター）時にチラシを設置するとともに、市民にとってわかりやすいホームページの掲載に努め、周知向上を図った。 	

事務事業	取り組み内容・目標
育児支援家事援助事業	利用負担額を無料化し、事業を推進する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 利用者負担を無料化し、育児・家事援助が必要な家庭への支援の推進を図った。 	

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
保育所入所受付窓口の充実	保育コンシェルジュを配置し、窓口機能を強化する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 保育コンシェルジュを3名配置し、保育サービスに係るきめ細かい情報提供やスピーディな対応を行い、窓口機能の強化を図った。 	

テーマ	取り組み内容・目標
環境に配慮した移動手段の活用	電動バイクや自転車等を活用するなど、環境に配慮した公用車の使用を実践する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 職員の、とりわけ市内の移動手段においては、できる限り、電動バイク、電動アシスト自転車や自転車、バスなどを活用した。 	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成 25 年 4 月から小倉保育所民営化により単年度約 7650 万円（約 85 万円×90 人：23 年度決算ベース）の削減を実現します。

実績

- ・ 3 か所目となる小倉保育所の民営化により、一般財源で 1 か所あたり約 7650 万円の経費削減を行った。（平成 24 年度決算ベース）

- ◆新たに創設された安心こども基金を活用した保育士等处遇改善臨時特例事業により、私立保育園に補助金を交付します。（予算額：約 1 億円）また、同基金の児童虐待防止対策緊急強化事業を活用し、子ども向け支援事業を実施します。

実績

- ・ 保育士等处遇改善臨時特例事業を実施し、全私立保育園の保育士等（約 1,230 人）の処遇改善を図った。
- ・ 子ども向け支援プログラムを公立保育所 2 園で実施した。

- ◆大阪府地域福祉・子育て支援交付金（分野別リーディング事業）を活用し、ひきこもり等子ども・若者相談支援センター設置運営事業に充てるとともに家庭児童相談所機能の充実を図るため、専門研修を実施します。

実績

- ・ 上記の府交付金をひきこもり等子ども・若者相談支援センター設置運営事業費に充当した。（事業費：367 万 5000 円）
- ・ 児童虐待防止のための職員の能力向上を目的に、外部から専門的分野の助言、指導者を招へいし職場及び関係機関研修を実施することで、家庭児童相談所機能の充実を図った。（事業費：61 万 4000 円）

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆ミッションを達成すべく、部員全員に運営方針に基づく組織目標の共有化を図ります。

実績

- ・ 朝礼や各グループ会議において、部の方針について周知し、全職員の認識の共有化を図った。

- ◆積極的な業務改善、効率的な事務分担等により、時間外勤務の縮減に努めます。

実績

- ・ 効率的な事務分担等により、時間外勤務の縮減に努めた。
- ・ 待機児童対策、公立保育所民営化、国の新制度への対応など、業務内容の高度化や業務量の増加に対し、室全体やグループ間での柔軟な対応を行い、効率的・効果的な執行に努めた。

- ◆中核市への移行準備や子ども・子育て関連 3 法に伴う制度移行に対応するため、関係自治体や教育委員会との連携を図りながら、研修等を通じて、職員力の向上を図ります。

実績

- ・ 国の動向を踏まえるとともに、大阪府の圏域会議への参加や、教育委員会との勉強会等により新制度に関する内容について、職員の知識を高めた。
- ・ 子ども青少年部と教育委員会の職員によるプロジェクトチームを設置し、新制度に係る調査・研究を実施した。
- ・ 中核市への移行準備のため、大阪府職員による研修の受講等により、必要な知識の習得を行った。

- ◆複雑・多様化する児童家庭相談や児童虐待、ひきこもりやニート等の相談に対応するため、外部から専門的分野の助言・指導者等を招へいして職場研修を行うなど、職員の専門的な技術向上を図ります

実績

- ・府交付金を活用して、学識経験者等からひきこもり等子ども・若者相談に係る助言を仰ぐとともに、ネットワーク会議に外部講師を招へいし、参加者（支援者）の情報共有、スキルアップを図った。
- ・児童虐待対応の経験が豊富な専属のアドバイザーを招へいし、系統立てた継続的な研修を実施した。

V 広報・情報発信

- ◆都市ブランドとしての教育文化都市をはじめ、部内各課のアピールしたい取組や中核市への移行など広報ひらかた、ホームページ、CATV、FM等により周知します。

実績

- ・ひきこもり等子ども・若者相談支援センターのリーフレットや枚方市青少年サポートマップの改訂版を作成し、広報やホームページ等で広く周知したことに加え、ネットワーク会議参画機関・団体や学校に配布し、必要な人の手元に届くように工夫した。
- ・FMひらかたで、事業についてのアピールを行った。
- ・中核市移行に伴い実施する母子寡婦福祉資金貸付事業について、広報ひらかた中核市移行特集号や中核市ひらかた移行ニュース第3号で事業内容を紹介した。

◆保育所における情報発信

公立保育所に新たな屋外掲示板を設置し、各保育所で取り組んでいる地域子育て支援行事のチラシ等を掲示し、情報発信の充実を図ります。

実績

- ・各保育所の正門付近等に、掲示板を設置し、保育所行事や地域子育て支援事業などのチラシ等を掲示し、積極的に情報発信に努めた。

◆公用車による児童虐待防止の啓発

11月の児童虐待防止推進月間を中心に、公用車にオレンジリボンをデザインしたマグネットシートを貼付し、児童虐待防止の啓発を推進します。

実績

- ・オレンジリボンをデザインしたマグネットシートを100枚作成し、公用車に貼付することで児童虐待防止の啓発を行った。